

令和8年度 部長目標宣言シート

総務部

No.	部長目標宣言	係名	課長目標宣言	成果指標			事務事業名	
				指標名	現状値	目標値		
①	自治会活動の活性化と安全に安心して暮らしていける地域コミュニティの維持・継続を目指し、持続可能な自治会運営に向けた支援を継続して推進します。	総務課	職員による出張相談訪問により自治会の課題ヒアリングを行い、各種支援策につなげ課題解決を図ります。 アドバイザーによる自治会の事業・運営に対する助言・指導や派遣した自治会で取り組んだ内容の横展開を図るとともに、地域コミュニティ活性化に関する講演会を実施するなど、自治会への加入促進と地域コミュニティの活性化を図ります。	市民意識調査による「自治会やまちづくり協議会、ボランティア活動への参加割合」	30.1% (R7調査)	31.0%	自治会運営支援事業(町内関係費)	
	中間評価						自治会運営支援事業(町内関係費)	
	中間評価						自治会運営支援事業(町内関係費)	
	最終評価						自治会運営支援事業(町内関係費)	
②	「ふるさと燕」のファン拡大を図るため、燕市の魅力ある返礼品を紹介・贈呈するなど、ふるさと納税を推進します。	総務課	ふるさと納税の推進を通じたファン拡大を図るため、効果的なプロモーションを展開しながら魅力ある返礼品を紹介・贈呈し、寄附申込数を増大します。	寄附申込件数	15.1万件 (R7実績)	18万件	ふるさと燕応援事業	
	中間評価							
	最終評価							
③	燕市DX推進計画に基づき、行政サービスの利便性向上や業務の効率化を図ります。	総務課	行政手続きのオンライン化により、行政サービスのさらなる向上を図ります。 AI活用による業務効率化を推進し、職員が政策立案などのコア業務に注力できる環境整備を図ります。	市民意識調査「デジタル行政の満足度」で『満足』『どちらかと言えば満足』と答えた人の割合	67.2%	70.0%	情報化推進事業	
	中間評価							
	最終評価							
④	さまざまなツールを活用したプロモーションやふるさと納税の推進により、燕市の魅力を発信し、「ふるさと燕」のファン拡大を図ります。	広報秘書課	「広報つばめ」(電子書籍含む)や公式WEBサイト、公式X、公式LINE、コミュニティFM放送などを通じて、市政情報を分かりやすく発信します。	公式ウェブサイトへ訪問した総ユーザー数(サイト全体)(年間)	1,037,541 ユーザー (R7実績)	1,040,000 ユーザー	利用しやすい公式ウェブサイトの運用(広報広聴費)	
				広報広聴アンケートで「ウェブサイトでの情報が探しやすい」と答えた人の割合	45.7% (R7実績)	60.0%	広報つばめの発行(広報広聴費)	
				広報広聴アンケートで「広報つばめを毎月読んでいる」と答えた人の割合	73.7% (R7実績)	75.0%		
				ふれあいトーク参加者の満足度(定期開催型・出張型合わせて)	82.1% (R7実績)	85.0%	市民とのふれあいトーク(広報広聴費)	
				40歳未満のふれあいトーク参加割合(定期開催型・出張型合わせて)	0% (R7実績)	5.0%		
		広報秘書課	各種メディアの活用や燕市PR大使との連携等により、「ものづくり」「子育て環境」「人」「自然」「食」といった燕市の魅力を発信し、さらなるファン拡大を図ります。	本市を「魅力的」と答えた人の割合(ブランド総合研究所「地域ブランド調査」)	22.4% (R7調査)	24.0%	シティプロモーション事業(シティプロモーション事業)	
				公式LINE登録者数	19,693人 (R7実績)	21,000人	公式SNS等による情報発信(広報広聴費)	
	中間評価			公式Xフォロワー数	15,312人 (R7実績)	15,500人	公式SNS等による情報発信(広報広聴費)	
最終評価	公式インスタグラムフォロワー数			—	500人			

令和8年度 部長目標宣言シート

総務部

No.	部長目標宣言	係名	課長目標宣言	成果指標			事務事業名			
				指標名	現状値	目標値				
⑤	市民による防災意識の向上を図るとともに、危機管理体制を強化することで、災害に強いまちを目指します。	防災課	総合防災訓練や地域における防災活動の支援を積極的に行います。 また、出前講座や小中学生への防災教育を継続的に行い、市民(全年齢層)の防災意識の向上と自助・共助の意識を高めます。	自主防災組織の組織率	79.23%	79.50%	地域防災組織支援事業(防災対策事業)			
				総合防災訓練の参加自治会数	68自治会	75自治会	地域防災活動推進事業(防災対策事業)			
							防災教育事業(防災対策事業)			
				中間評価						
				最終評価						
			災害時の情報を、迅速かつ確実に市民に届けることが出来るよう、多様な情報伝達手段の整備と普及に努めます。 また、災害時における迅速な状況把握と避難者支援を行うため、「避難者支援システム」の普及を図ります。	固定電話への情報配信サービス登録世帯数	1,724世帯	1,800世帯	防災情報収集啓発事業(防災対策事業)			
				携帯端末へのプッシュ型情報伝達ツールの登録数(LINE+つばめ〜ル)	27,029件	27,500件				
				避難者支援システム(避難者側アプリ)のユーザー登録数	0人	7,000人	避難者支援システム運用事業(防災対策事業)			
⑥	将来に向け、持続可能な行財政運営が行えるよう、公共施設の現状を把握し、保有量の適正化を検討します。	用地管財課	燕市建物系公共施設保有量適正化計画の進捗状況を確認し、必要な見直しを行います。	見直し方針案の議会説明	-	3月	燕市建物系公共施設保有量適正化計画の進捗状況の管理			
	中間評価									
	最終評価									